

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社 エフテック

上場取引所 東

コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 嗣夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 梅津 啓二

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 0480-85-5211

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	87,865	△24.8	3,219	△31.8	2,871	△24.3	1,205	—
21年3月期第3四半期	116,872	—	4,720	—	3,795	—	△634	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	97.56	89.14
21年3月期第3四半期	△51.32	—

平成21年3月期第3四半期の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益は、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	80,640	19,837	14.1	920.75
21年3月期	79,885	18,340	12.5	806.50

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,376百万円 21年3月期 9,965百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△17.4	4,600	67.0	3,800	165.0	1,700	—	137.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 12,390,000株 21年3月期 12,390,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 34,061株 21年3月期 34,061株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 12,355,939株 21年3月期第3四半期 12,355,947株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境については、「100年に一度」と言われた米国発の金融危機は、先進国と新興国の連携による大型の財政出動や超金融緩和策などの政策が功を奏し、最悪期を脱し、世界経済は緩やかに持ち直しつつあります。また、日本経済も同様に緩やかな景気回復が期待されるものの、景気の2番底が懸念されるなど本格回復には時間を要しております。一方、中国経済は世界に先駆け、金融危機を脱し、政府の購入促進策もあり、車の販売は好調に推移致しました。

このような中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高87,865百万円（前年同四半期比24.8%減）、営業利益3,219百万円（前年同四半期比31.8%減）、経常利益2,871百万円（前年同四半期比24.3%減）、当四半期純利益1,205百万円（前年同四半期は四半期純損失634百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

日本は主要得意先の生産減少により売上が大幅に減少し、売上高は30,126百万円（前年同四半期比36.0%減）、営業損失は508百万円（前年同四半期は営業損失737百万円）となりました。

北米は消費不振による自動車販売の低迷に加え、為替レートが前年同四半期比大幅に円高に推移したことから売上高は39,514百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業利益は1,194百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。

アジアは、中国が好調なことと、エフテック・マニファクチャリング（タイランド）リミテッドの本格稼働により、売上高は18,224百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は1,995百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ、総資産は755百万円増加し80,640百万円となりました。

純資産は1,496百万円増加し19,837百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.5%から14.1%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,406百万円（前年同四半期比58.7%増）となり、前連結会計年度末と比べ1,193百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは142百万円の増加（前年同四半期比2.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益903百万円の減少、減価償却費518百万円の減少、売上債権の増加4,000百万円、たな卸資産の減少1,972百万円、仕入債務の増加2,663百万円、法人税等の支払の減少786百万円等によるものであります。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは7,768百万円の増加（前年同四半期比72.1%増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7,637百万円の減少があったこと等によるものであります。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,153百万円の減少（前年同四半期比184.4%減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額544百万円が減少し、短期借入金の純減4,225百万円、社債の償還による支出2,233百万円があったこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

##### ・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸高を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

なお、一部の連結子会社については、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社は建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、経済環境の変化による販売・生産量の低下を機に、生産設備の汎用化及びそれに伴う生産体制の抜本的な見直しにより、定額法が生産実態に即したより合理的な費用配分方法であることから行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ221百万円増加しております。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、平成21年4月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この改定により、退職給付債務が281百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,423	4,216
受取手形及び売掛金	13,687	10,682
商品及び製品	1,631	1,927
仕掛品	2,113	2,245
原材料及び貯蔵品	4,454	4,948
その他	1,567	1,793
貸倒引当金	△135	△258
流動資産合計	28,743	25,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,534	17,378
機械装置及び運搬具(純額)	21,473	23,694
その他(純額)	8,212	8,953
有形固定資産合計	47,220	50,027
無形固定資産	972	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029	1,608
その他	1,759	1,768
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	3,703	3,291
固定資産合計	51,896	54,329
資産合計	80,640	79,885
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233	9,897
短期借入金	9,034	14,100
1年内返済予定の長期借入金	6,719	4,966
未払法人税等	645	551
その他	4,390	6,627
流動負債合計	32,023	36,143
固定負債		
社債	6,452	6,456
長期借入金	19,628	16,318
退職給付引当金	1,170	1,299
役員退職慰労引当金	203	221
その他	1,324	1,104
固定負債合計	28,779	25,401
負債合計	60,803	61,544

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	8,697	7,493
自己株式	△20	△20
株主資本合計	14,469	13,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	67
為替換算調整勘定	△3,326	△3,367
評価・換算差額等合計	△3,092	△3,300
少数株主持分	8,460	8,375
純資産合計	19,837	18,340
負債純資産合計	80,640	79,885

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	116,872	87,865
売上原価	103,156	78,154
売上総利益	13,715	9,710
販売費及び一般管理費	8,994	6,491
営業利益	4,720	3,219
営業外収益		
受取利息	44	27
受取配当金	24	12
持分法による投資利益	—	190
為替差益	65	—
その他	219	217
営業外収益合計	354	447
営業外費用		
支払利息	962	697
デリバティブ評価損	264	—
為替差損	—	17
持分法による投資損失	5	—
その他	47	80
営業外費用合計	1,279	795
経常利益	3,795	2,871
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	—	132
その他	—	5
特別利益合計	8	145
特別損失		
固定資産売却損	3	5
固定資産除却損	55	95
投資有価証券評価損	—	20
減損損失	—	126
たな卸資産評価損	73	—
その他	0	1
特別損失合計	132	248
税金等調整前四半期純利益	3,671	2,768
法人税、住民税及び事業税	1,440	769
法人税等調整額	1,654	18
過年度法人税等	84	—
法人税等合計	3,179	788
少数株主利益	1,125	774
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△634	1,205

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,671	2,768
減価償却費	6,259	5,741
減損損失	—	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134	—
受取利息及び受取配当金	△69	△40
支払利息	962	697
為替差損益 (△は益)	60	△8
持分法による投資損益 (△は益)	5	△190
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
有形固定資産除却損	55	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
デリバティブ評価損益 (△は益)	264	—
たな卸資産評価損	73	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,064	△2,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,074	897
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	386	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,379	1,284
未払費用の増減額 (△は減少)	△633	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38	—
その他	△466	136
小計	9,112	8,318
利息及び配当金の受取額	80	45
利息の支払額	△878	△692
法人税等の支払額	△1,432	△646
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,882	7,025

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,408	△2,770
有形固定資産の売却による収入	—	73
無形固定資産の取得による支出	△290	△90
投資有価証券の取得による支出	△135	△13
投資有価証券の売却による収入	5	1
子会社株式の取得による支出	—	△133
貸付けによる支出	—	△43
貸付金の回収による収入	—	40
その他	50	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,778	△3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△798	△5,024
長期借入れによる収入	9,187	9,342
長期借入金の返済による支出	△4,001	△4,224
社債の償還による支出	—	△2,233
配当金の支払額	△544	—
少数株主への配当金の支払額	△432	△353
その他	△72	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,337	△2,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	4,043	4,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,406	5,406

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,099	53,188	16,584	116,872	-	116,872
(2)セグメント間の内部売上高	6,676	541	1,294	8,513	(8,513)	-
計	53,776	53,730	17,879	125,385	(8,513)	116,872
営業利益及び営業損失( )	737	3,515	1,988	4,766	(45)	4,720

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,126	39,514	18,224	87,865	-	87,865
(2)セグメント間の内部売上高	6,221	380	690	7,293	(7,293)	-
計	36,348	39,895	18,915	95,158	(7,293)	87,865
営業利益及び営業損失( )	508	1,194	1,995	2,681	537	3,219

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更」 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載のとおり、当社は第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で221百万円減少しております。

4. 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則、手続き、表示方法等の変更」(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で42百万円増加しております。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	53,178	549	17,040	70,768
連結売上高(百万円)	-	-	-	116,872
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.5	0.5	14.6	60.6

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	39,503	218	18,335	58,057
連結売上高(百万円)	-	-	-	87,865
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.0	0.2	20.9	66.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (役員の変動)

代表者の異動予定  
該当事項はありません。

### その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役兼専務執行役員 佐野 秀夫 (現 常務執行役員 F&P MFG., INC 社長)  
取締役兼常務執行役員 豊島 健文 (現 上席執行役員 開発本部長)

#### (2) 退任予定取締役

現 取締役兼副社長執行役員 永橋 信夫  
現 取締役兼専務執行役員 山野 正史

#### (3) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 山野 正史 (現 取締役兼専務執行役員 F.tech North America INC 社長)

#### (4) 退任予定監査役

現 監査役 (常勤) 宮村 彰

#### (5) 昇任執行役員候補

専務執行役員エンジニアリング本部長 佐野 秀夫 (現 常務執行役員 F&P MFG., INC 社長)  
常務執行役員開発本部長 豊島 健文 (現 上席執行役員 開発本部長)  
上席執行役員経営企画室長 外山 守 (現 執行役員偉福科技工業 (武漢) 有限公司 総経理)

#### (6) 新任執行役員候補

執行役員 F&P America MFG., INC 副社長 瀧本 敬士 (現 F&P GEORGIA MFG., INC 社長)  
執行役員 管理本部 経理担当 黒澤 貞章 (現 顧問)

### 就任予定日

新任取締役候補、退任予定取締役、新任監査役候補、退任予定監査役の就任予定日は平成22年6月下旬付

昇任執行役員候補、新任執行役員候補の就任予定日は平成22年4月1日付